

令和5年度

五島市補正予算（案）資料
（2月2日第1回臨時会）

（第7回補正）

《目次》

○ 令和5年度	第7回補正予算（案）総括表	1 頁
○ 令和5年度	一般会計補正予算目的別内訳	2 頁
○ 令和5年度	一般会計の事業総括表	3 頁
○ 令和5年度	一般会計の主な事業内容（個別表）	4 ～ 5 頁

長崎県五島市

令和5年度 第7回補正予算（案） 総括表

令和6年2月2日提出
五島市総務企画部財政課

会計別補正額

会 計 名	補 正 前 額	補 正 号 数	補 正 額	補 正 後 額	対前年度 同期比較
一 般 会 計	35,455,200 千円	7 号	132,595 千円	35,587,795 千円	5.3 %
特 別 会 計	国民健康保険事業		0 千円	5,687,199 千円	△0.5 %
	事業勘定		0 千円	5,291,770 千円	△0.2 %
	直営診療施設勘定		0 千円	395,429 千円	△3.9 %
	介護保険事業		0 千円	6,328,333 千円	2.0 %
	事業勘定		0 千円	6,286,062 千円	2.0 %
	介護サービス事業勘定		0 千円	42,271 千円	2.3 %
	後期高齢者医療		0 千円	573,764 千円	1.8 %
	診療所事業		0 千円	66,199 千円	0.7 %
	大浜財産区		0 千円	8,658 千円	△8.8 %
	本山財産区		0 千円	1,793 千円	△8.2 %
	下水道事業		0 千円	9,423 千円	59.2 %
	港湾整備事業		0 千円	18,735 千円	△3.2 %
	交通船事業		0 千円	20,147 千円	6.0 %
	土地取得事業		0 千円	25,173 千円	△36.3 %
	特別会計 小計			0 千円	12,739,424 千円
合 計	48,194,624 千円		132,595 千円	48,327,219 千円	4.1 %
水 道 事 業 会 計	1,762,027 千円		0 千円	1,762,027 千円	12.3 %
収益的支出	984,466 千円		0 千円	984,466 千円	0.4 %
資本的支出	777,561 千円		0 千円	777,561 千円	32.2 %

（注）対前年度同期比較は、補正後予算額を前年度1月24日臨時会の補正後予算額と比較した増減率

令和5年度一般会計補正予算（第7号）

【目的別内訳】

【歳入】

款	補正前 予算額	補正 予算額	補正後 予算額	予算 構成比
1 市税	3,549,066 千円	0 千円	3,549,066 千円	10.0 %
2 地方譲与税	255,608 千円	0 千円	255,608 千円	0.7 %
3 利子割交付金	1,087 千円	0 千円	1,087 千円	0.0 %
4 配当割交付金	13,178 千円	0 千円	13,178 千円	0.0 %
5 株式等譲渡所得割交付金	16,196 千円	0 千円	16,196 千円	0.0 %
6 法人事業税交付金	32,437 千円	0 千円	32,437 千円	0.1 %
7 地方消費税交付金	849,543 千円	0 千円	849,543 千円	2.4 %
8 ゴルフ場利用税交付金	4,984 千円	0 千円	4,984 千円	0.0 %
9 環境性能割交付金	13,918 千円	0 千円	13,918 千円	0.0 %
10 国有提供施設等所在市助成交付金	23,850 千円	0 千円	23,850 千円	0.1 %
11 地方特例交付金	11,525 千円	0 千円	11,525 千円	0.0 %
12 地方交付税	13,707,252 千円	0 千円	13,707,252 千円	38.5 %
13 交通安全対策特別交付金	4,075 千円	0 千円	4,075 千円	0.0 %
14 分担金及び負担金	90,615 千円	0 千円	90,615 千円	0.3 %
15 使用料及び手数料	294,533 千円	0 千円	294,533 千円	0.8 %
16 国庫支出金	5,380,109 千円	132,595 千円	5,512,704 千円	15.5 %
17 県支出金	3,758,301 千円	0 千円	3,758,301 千円	10.6 %
18 財産収入	383,693 千円	0 千円	383,693 千円	1.1 %
19 寄附金	811,461 千円	0 千円	811,461 千円	2.3 %
20 繰入金	2,424,447 千円	0 千円	2,424,447 千円	6.8 %
21 繰越金	729,138 千円	0 千円	729,138 千円	2.1 %
22 諸収入	384,584 千円	0 千円	384,584 千円	1.1 %
23 市債	2,715,600 千円	0 千円	2,715,600 千円	7.6 %
歳入合計	35,455,200 千円	132,595 千円	35,587,795 千円	100.0 %

【歳出】

款	補正前 予算額	補正 予算額	補正後 予算額	予算 構成比
1 議会費	193,926 千円	0 千円	193,926 千円	0.5 %
2 総務費	5,218,592 千円	0 千円	5,218,592 千円	14.7 %
3 民生費	9,517,438 千円	132,595 千円	9,650,033 千円	27.1 %
4 衛生費	3,343,480 千円	0 千円	3,343,480 千円	9.4 %
5 労働費	28,710 千円	0 千円	28,710 千円	0.1 %
6 農林水産業費	3,301,516 千円	0 千円	3,301,516 千円	9.3 %
7 商工費	2,050,695 千円	0 千円	2,050,695 千円	5.8 %
8 土木費	1,850,443 千円	0 千円	1,850,443 千円	5.2 %
9 消防費	1,008,369 千円	0 千円	1,008,369 千円	2.8 %
10 教育費	3,348,399 千円	0 千円	3,348,399 千円	9.4 %
11 災害復旧費	584,651 千円	0 千円	584,651 千円	1.6 %
12 公債費	4,497,404 千円	0 千円	4,497,404 千円	12.6 %
13 諸支出金	481,577 千円	0 千円	481,577 千円	1.4 %
14 予備費	30,000 千円	0 千円	30,000 千円	0.1 %
歳出合計	35,455,200 千円	132,595 千円	35,587,795 千円	100.0 %

主 な 事 業 内 容 【個別表】

1 事業名 住民税均等割のみ課税世帯支援給付金給付事業

2 事業概要

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている生活者のうち、「令和6年度税制改正による定額減税」と「住民税非課税世帯への支援」の間にある「住民税均等割のみ課税世帯」への支援として、国の経済対策による給付金を支給するため、給付金の支給等に要する経費86,948千円を計上する。

【1】対象者

基準日（令和5年12月1日）時点で、五島市に住民登録がある世帯のうち、下記の①または②に該当し、かつ③の条件を満たす世帯

- ① 世帯全員の「令和5年度住民税が均等割のみ課税」である世帯
- ② 「令和5年度住民税が均等割のみ課税」の方と「令和5年度住民税が非課税」の方で構成されている世帯
- ③ 世帯員の中に、住民税課税となる所得があるのに未申告である方がいない世帯

【2】給付額

1世帯当たり10万円。ただし、支給対象世帯で、令和5年6月1日を基準日として実施した「(市独自事業)住民税均等割のみ課税世帯支援給付金」の支給対象世帯については、7万円を給付。

【3】申請方法

- ① 7万円給付世帯・・・申請不要
前回(基準日を6月1日として3万円給付)給付を受けた世帯へは、2月初旬に案内通知発送予定
- ② 10万円給付世帯・・・返送が必要
市から世帯主の方へ郵送される「支給要件確認書」の内容を確認し、必要事項を記入して返送

【4】支給時期

- ① 7万円給付世帯・・・令和6年2月27日 予定
- ② 10万円給付世帯・・・支給要件確認書受理後、速やかに支給

【5】事業費

86,948

 千円

- ① 給付金 86,530千円
 - (1) 70千円×1,049世帯=73,430千円
 - (2) 100千円×131世帯=13,100千円
- ② 事務費 418千円

3 事業費及び財源内訳

(単位：千円)

区分	事業費	左 の 財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
補正前の額	37,951	37,951	0	0	0	0
今回補正額	86,948	86,948	0	0	0	0
計	124,899	124,899	0	0	0	0

4 今回補正予算書対象頁

(単位：千円)

予算書	区分	款	説 明	予算額	摘要
7 頁	歳入	国庫支出金	総務費国庫補助金 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)	132,595	うち86,948
8 頁	歳出	民生費	社会福祉総務費(需用費、役務費、 住民税均等割のみ課税世帯緊急支援給付金)	86,948	-

5 担当課 福祉保健部 社会福祉課

主 な 事 業 内 容 【個別表】

1 事業名 住民税非課税世帯等支援給付金（子育て世帯加算分）給付事業

2 事業概要

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている生活者のうち、低所得の子育て世帯への支援として、「住民税非課税世帯等支援給付金」及び「住民税均等割のみ課税世帯支援給付金」の給付世帯へ、国の経済対策による加算給付を行うため、給付金の支給等に要する経費45,647千円を計上する。

【1】対象者

「住民税非課税世帯等支援給付金」及び「住民税均等割のみ課税世帯支援給付金」の給付対象世帯のうち、次のいずれかに該当する世帯

- ① 基準日（令和5年12月1日）時点で、同一世帯となっている18歳以下の児童（平成17年4月2日生まれ以降の児童）がいる世帯
- ② 基準日から令和6年3月31日までの間に生まれた新生児がいる世帯
- ③ 別世帯だが扶養している18歳以下の児童がいる世帯

【2】給付額

児童1人当たり 5万円

【3】申請方法

- ① 【1】対象者①の世帯・・・申請不要
支給対象世帯へ支給口座、支給額、支給日が掲載された通知書を送付
- ② 上記①以外の世帯・・・申請が必要

【4】支給時期

- ① 【1】対象者①の世帯・・・令和6年2月27日 予定
- ② 上記①以外の世帯・・・申請受付後、速やかに支給

【5】事業費

45,647

 千円

- ① 給付金 45,550千円
対象児童数見込911人(496世帯)×50千円=45,550千円
- ② 事務費 97千円

3 事業費及び財源内訳

(単位：千円)

区分	事業費	左 の 財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
補正前の額	0	0	0	0	0	0
今回補正額	45,647	45,647	0	0	0	0
計	45,647	45,647	0	0	0	0

4 今回補正予算書対象頁

(単位：千円)

予算書	区分	款	説 明	予算額	摘要
7 頁	歳入	国庫支出金	総務費国庫補助金 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)	132,595	うち45,647
8 頁	歳出	民生費	児童措置費（役務費、住民税非課税世帯等支援給付金（子育て世帯加算分））	45,647	-

5 担当課 福祉保健部 こども未来課